




EY税理士法人
Corporate profile

プロフェッショナル × テクノロジーで 税務サービスを新たな次元へ

海外での税務リスクが高まる中、お客さまのニーズは日々、多様化しています。世界でビジネスを円滑に展開するにはどうすればいいのか。税務は安心してビジネスができるための社会インフラです。私たちEYは長年蓄積してきたプロフェッショナルサービスと最先端のテクノロジーを活用することで、これからもお客さまに新たな価値を提案し続けていきたいと考えています。





EY税理士法人は、日本企業が直面している「国際化に伴うリスク管理」、「国内外におけるM&A」、「テクノロジーの活用による税務業務の効率化」という課題を解決するため、①M&Aなどのトランザクション、②人事アドバイザー、③オペレーション(税務業務の効率化、アウトソーシング)、④法務サービスとの融合、⑤間接税(消費税、関税など)、⑥プライベート(富裕層向けサービスなど)、⑦テクノロジーの活用——を重要分野と位置づけ、強化することにより、クライアントの皆様の継続的な成長を支援しています。

日本企業は、国際化に伴う「ヒト・モノ・カネ」の国境を越えた動きに起因する税務問題や事業環境や地政学的な変化に対し、グローバルな観点から適切な税務リスク管理体制を構築する必要に迫られています。その対応には、適切かつ迅速な税務情報の収集により、各国での税務調査による更正・訴訟リスクをいかに管理していけるかが重要となります。

また、「ニューノーマル(新しい日常)」の環境下では、社会や人々の意識の変化にも対応していかなければなりません。そのためには、人手不足の解消とコスト削減の観点から、より付加価値の高い業務に人員を集中させるために、今まで以上にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAI(人工知能)、ブロックチェーン技術などのテクノロジーやアウトソーシングの活用によって、効率化を図ることが求められます。

加えて、企業がその企業価値を高めていくためには、M&Aにおける税務面での態勢強化プロセス構築を進めるPMI(買収後の統合プロセス)も不可欠です。それには、グループ企業の組織再編にとどまらず、移転価格リスク管理、サプライチェーンの再構築、人事管理、税務コンプライアンス対応などが含まれます。

弊社は、EYのグローバルネットワーク、先端テクノロジー、知見を活用し、専門性に優れたプロフェッショナルによる信頼性と効率性の高い最先端の税務サービスを提供します。また、最新の国際税務や各国の税制などの情報を基にしたアドバイスの提供を通じて、クライアントの長期的な成長・発展に貢献していきたいと考えています。さらに、EYの日本およびグローバルにおけるメンバーファームと協働し、ビジネス・物流・金融・人事・システムのトランスフォーメーションにおいても、税務面から支援してまいります。

EYの理念の「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」を念頭にクライアントの課題解決に取り組むことで、日本の新しい税務の時代をリードし、日本経済の発展に資するよう努めてまいります。

EY税理士法人 統括代表社員
蝦名 和博



Managing tax risks

税務の複雑化により高まる税務リスクを管理

海外進出やM&Aなどに伴う日本企業の事業拡大が進む一方、税務業務の複雑化および税務リスクの増加が問題視されています。税務担当者などのリソース不足も顕著になる中、日本企業は対応に追われています。

税務リスクの例として、以下が挙げられます。

風評リスク (レピュテーションリスク)

以前にも増して多国籍企業の納税額および追徴課税などに注目するメディア報道や批判により、風評リスクが生じる可能性があります。

BEPSと法制上のリスク

欧米の多国籍企業の納税額が不当である、という批判に後押しされて法改正の動きが進んでいます。特にOECD (経済協力開発機構) のBEPS (税源浸食と利益移転) に関する行動計画は注目を集めています。

執行上のリスク

日本企業は、以前にも増して税務当局からのアグレッシブで集中的な税務執行を経験しており、納税者と税務当局間の建設的な関係構築が損なわれるリスクがあります。

管理上のリスク

税務リスクが高まっているにもかかわらず、多くの企業がそれに対処するリソースを備えていない可能性を示しています。不足しているリソースも、税務部門の「人」、「業務プロセス」、「テクノロジー」と多岐に及びます。

こんなお悩みを解決します

- ▶ 税務コンプライアンスに対する社内の意識を高めたい
- ▶ 各種税務申告書をもっと「早く・楽に」作成したい
- ▶ 社内の税務担当者が不足している
- ▶ 税務ポリシーを「見える化」したい
- ▶ 海外子会社を含めたグループ全体の税務コンプライアンスを強化したい
- ▶ タックスヘイブン税制、外国税額控除などの国際税務や組織再編税制、連結納税制度など、複雑で高度な税制に対応できない
- ▶ 税務当局による税務調査には、どう対応すべきか不明
- ▶ 「BEPS」対応について、具体的には何をしたらいいかわからない





Accelerating growth

税務コストを最小化し、事業拡大を加速

日本企業にとって、事業拡大は重要な成長戦略の一つです。しかし、こうした事業拡大がビジネスの多様化をもたらした結果、今まで以上に税務効率を意識した綿密な税務プランニングが要求されています。

これまで欧米の多国籍企業は、積極的な税務プランニングを推し進めてきました。その一方で日本企業においては、税金をコストの一つとして強く意識し、税務プランニングを通じて税務コストを最小化する、という概念が十分に浸透していませんでした。競合する海外の多国籍企業と比較して日本企業の実効税率が高いのは、日本の税率が高いばかりでなく、税務コストの適切な管理・削減が十分に行われてこなかった結果、不必要な税金が支払われてきた可能性があるためです。税務コストを最小化し、新たなキャッシュフローを生み出すことができれば、さらなる事業拡大に向けた投資に回すことが可能になります。

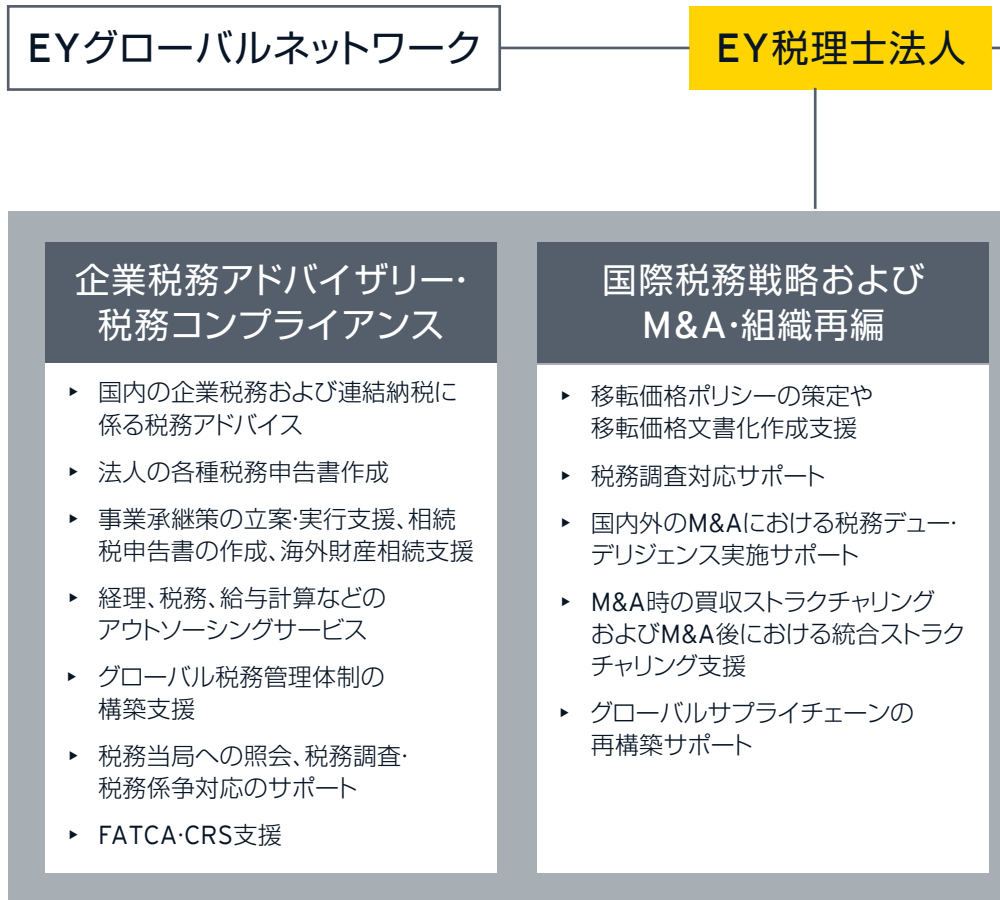
税金というコストを適切に管理・削減するためには、「人」や「テクノロジー」など、適切なリソースを配置しなければなりません。しかし内部のリソースには限りがあるという問題認識から、税務業務を一部アウトソースしたり、外部アドバイザーを活用する企業が増加しているのが現状です。

こんなお悩みを解決します

- ▶ 会社の事業戦略に沿って、税務プランニングの最適化を実行したい
- ▶ 各種税額控除・優遇税制を含む恩典制度などによる税務メリットを漏れなく享受したい
- ▶ 海外子会社の関税支払額が不透明で全体最適が図れているか不安である
- ▶ グローバルサプライチェーンの見直しに当たり、直接税・間接税双方の観点から最適化したい
- ▶ 新規の海外進出に関して、誰に相談したらいいかわからない
- ▶ 海外税制の最新情報を把握できていない
- ▶ M&Aを成功させるための組織・人事戦略上のアドバイスを聞きたい
- ▶ 海外ビジネスを推進する人材が不足している
- ▶ 事業承継について、相談できるパートナーが欲しい
- ▶ 税務業務を効率化するため、どのようなテクノロジーを導入すればよいかかわからない

One stop service

EYの税務プロフェッショナルが、貴社の成長をサポートします。



専門業務 ●

TTT(Tax Technology and Transformation):



- ▶ EY新日本有限責任監査法人
- ▶ EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
- ▶ EY弁護士法人
- ▶ EYビジネスパートナー(株)
- ▶ EY行政書士法人
- ▶ EY社会保険労務士法人

間接税戦略

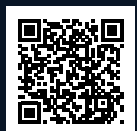
- ▶ 関税プランニング・コンプライアンス業務支援
- ▶ 関税コスト低減を考慮したグローバルサプライチェーンの再構築
- ▶ 海外子会社の通商関税コンプライアンス体制の構築・点検
- ▶ 消費税最適化のためのヘルスチェックおよび最適化に向けた実行支援
- ▶ 海外役務提供・仲介貿易時の海外付加価値税
- ▶ VAT/GSTの管理に係るアドバイス

グローバル規模の 人材マネジメント

- ▶ 国内外の個人所得税申告およびビザ取得等の支援
- ▶ PE認定に関するアドバイザリー業務
- ▶ 海外出張者の税務対策
- ▶ 役員報酬および株式報酬に関するアドバイス

テクノロジーを活用した最適な税務オペレーションを提供 ●

詳しくは
こちらへ





Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

EYは、深い洞察と高品質なサービスの提供を通して、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成メンバー、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。



EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

© 2020 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp



@Japan_EY



EYJapanOfficial



eyjapan

